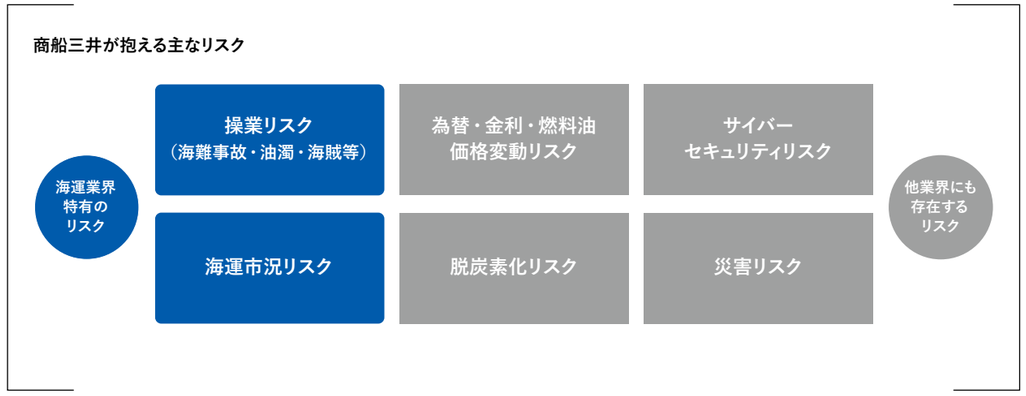
リスク管理

❯ リスク管理に関するより詳細な情報は、Webサイトをご参照ください。
https://www.mol.co.jp/ir/management/risk/index.html

世界規模で事業を展開する当社は、幅広いリスクに晒されています。私たちは、リスクの種類と量を適切に把握するとともに、様々な手段を用いて軽減・回避を図っています。



▶ 操業リスク（海難事故・油濁・海賊等）

総合海運企業として約800隻の多様な船舶を運航する当社にとって、衝突・沈没・火災といった海難事故による船腹・積み荷・乗組員への損害・損傷、及び貨物油や燃料油流出による環境汚染（油濁）は最も重大なリスクの一つです。当社は事故を未然に防ぐため、安全運航本部と各営業本部の密接な連携のもと、運航船に対する指導や、安全を担保する船体仕様の採用などソフト面・ハード面で様々な対策を実行しています。また、海賊やテロの危険に対しても、十分な訓練、緻密な運航ルール整備、本社からのサポート、設備面での対応など、様々な備えを行っています。

なお、最善を尽くした上でも避けきれない事故により、当社自身もしくは関係者に損害が発生した場合においても、業績に大きな影響を与えることを回避するため、また必要な補償原資を確保するため、十分な金額の各種保険（賠償責任保険・船体保険・戦争保険・不稼働損失保険）を付保し、備えとしています。

詳細は、P42（輸送を通じた付加価値の提供）をご参照ください。

▶ 海運市況リスク

海運業を営む上で事故と並んで根源的なのが、海運市況リスクです。当社は、(1)リスク総量の限定、(2)リスクの分散、(3)期中リスク量の削減により、過大な市況リスクを負わないよう、管理しています。

リスク総量の限定については、内外の信用力の高いお客様との中長期契約獲得を積極的に推し進め、船隊のうち市況に晒される船を絞り込むことに加え、船舶の運用期間と調達期間をできるだけ合わせることで市況に対してニュートラルな状態を作り出しリスクを限定しています。また、中長期契約を前提としない船舶に投資する場合においても、将来的な船腹需給バランスの見通しを注意深く精査した上で、予想される収益率が基準を上回る場合のみ、選別的に投資しています。

リスクの分散については、市況変動パターンが異なる幅広い船種を手掛けるポートフォリオ戦略により、部門ごとで市況リスクを打ち消し合い、好不調を補い合う体制としています。

最後に、期中リスク量の削減については、ケープサイズバルカーやVLCCといった船種において、FFA（運賃先物取引）をヘッジ手段として活用することにより、既に進行中の事業年度におけるエクスポージャーを削減し、損益の安定化を図っています。

なお、当社が抱える海運市況リスクの総量については、金融機関がリスク管理に利用するVaRの考え方を参考に独自開発した「トータルリスクコントロール」と呼ぶ手法に基づいて定期的かつ定量的にモニターするとともに、自己資本の範囲内に抑えることを基本方針としています。

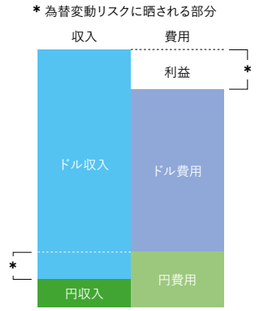
▶ 為替・金利・燃料油価格変動リスク

【為替】 本邦の海運会社は、収入のほとんどが米ドルであるのに対し、コストや借入の一部が円建てのため、為替リスクを負っています。当社はコストのドル化やドル借入によりエクスポージャーを限定し、その上で期中に機動的な為替ヘッジも行い、更なるリスク低減に努めています。

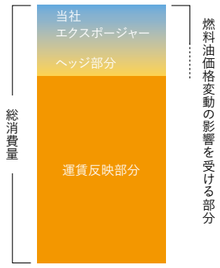
【金利】 長期の設備資金調達を実施する際には、固定金利借入や金利スワップを活用することで金利変動リスクを回避することを原則としています。

【燃料油価格】 中長期契約の大部分には燃料油価格変動リスクをお客様にご負担いただく条項が含まれています。また、短期契約においても、その時々の燃料油価格を用いた運賃提示を行うか、一定の算式によって運賃を調整する契約となっています。それでも残ってしまうエクスポージャーに関しても、燃料油価格先物を活用してリスク量の縮減に努めています。以上の対策により、燃料油価格上昇による損益変動は限定的です。

米ドル・円為替変動影響



燃料油価格変動影響



▶ 脱炭素化リスク

総合海運企業として当社は大量の燃料油を消費しているほか、様々な化石エネルギー資源を主要貨物としており、社会の脱炭素化が進むことによって公的規制等によるコスト増大や輸送需要の構造的減少など、事業環境が大きく変動するリスクがあります。当社は環境・エミッションフリー事業に注力することでリスクを収益機会に変換していくほか、代替燃料や風力推進船の開発、TCFDの枠組みを活用した戦略策定等によってリスクに対処していきます。

詳細は、P46（海洋・地球環境の保全）をご参照ください。

▶ サイバーセキュリティリスク

当社は、①重大ICTインシデント対応体制の確立及びサイバーセキュリティ対応組織の設置、②国内外グループ会社や運航船を対象とした規程・ルール及びセキュリティツール・IoT環境整備や運用の共通化、③E-learningや標的型メール訓練等を通じた役職員のセキュリティ意識及びICTリテラシー向上策の実施等によりセキュリティ事案の抑止を図るとともに発生後の影響を最小限に抑える対応を行っています。

❯ 詳細は、Webサイトをご参照ください。
https://www.mol.co.jp/sustainability/sustainability/overview/security/index.html

▶ 災害リスク

大規模な地震等の災害発生時にも船舶の運航を維持し、サプライチェーンを支える社会的役割を果たすため、当社はBCPマニュアルを定め、サテライトオフィスやシステムのバックアップ体制を整備した上、十分な訓練を実施しています。また、本社役職員全員にノート型PCを配布するとともにリモートから業務可能な環境整備を済ませています。

新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの感染拡大リスクに対し、当社は2020年2月にいち早く副社長をトップとする対策本部を立ち上げ、「顧客、取引先等及び当社役職員の安全確保と感染拡大防止」と「物資の安定的な輸送継続を通じた社会インフラとしての使命遂行」を同時に成し遂げるべく、各種対策を打ち出しました。その結果、3月初めには他社に先駆けて全面的な在宅勤務に移行しつつも、大きな支障なく事業を継続することができました。事業環境の急変に対しては、「ローリングプラン特別委員会」を設置し、短期間のうちに現状把握、将来予測を行い、戦略の策定を行いました（P18参照）。